

2013年8月5日

スタートCAM、応用地質と共同で『土地情報レポート』を提供

～ 安心・安全な賃貸住宅の普及を目指し、

自然災害リスクの情報提供とその対策方法を提案 ～

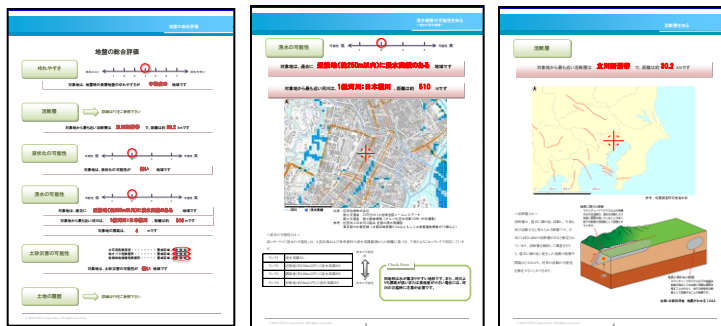
賃貸住宅の建築から経営まで、土地活用をトータルでサポートするスタートCAM株式会社(本社:東京都江戸川区、代表取締役社長:直井秀幸)は、地質調査最大手で地盤のコンサルティングを手掛ける応用地質株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:成田 賢)と共同で、賃貸住宅の建築を検討されるお客様へ、ご所有地における地震発生時の揺れの大きさや液状化の可能性、過去の浸水の履歴など、自然災害の発生リスクとそれらのリスクに関する情報を掲載した、『土地情報レポート』の提供を開始致します。

『土地情報レポート』は、独自の免震工法を開発し、賃貸住宅への免震構造の普及に努めているスタートCAMと、保有する首都圏の地盤についての情報を活かし、土地の評価・選定及び構造物の耐震対策などを支援する応用地質の意向が一致し、共同提供することが決まりました。両社がこれまで培ってきた土地活用事業と建設事業の技術やノウハウを活かし、賃貸住宅の建築をご検討されているお客様へ、ご所有地の自然災害リスクに関する情報を提供し、適切な対策をご提案して参ります。

◆『土地情報レポート』提供の背景

賃貸住宅の経営は30年以上にわたる長期事業です。その大切な資産を活用し、長く運営していくためには、地震をはじめとする自然災害リスクの把握と対策が不可欠です。また、過日の東日本大震災以降、賃貸住宅に住まわれる方々においても自然災害リスクへの関心が高まり、近年は安心・安全な建物がより求められています。スタートCAMでは安定した賃貸住宅経営を提案するため、ご所有地の自然災害リスクについての情報提供と正しい理解が必要であると判断し、『土地情報レポート』を応用地質と共同で提供するに至りました。

賃貸住宅における安全性向上の取り組みは、スタートCAMの社会的責務であると考えております。これからも、オーナー様の大切な資産を守り、住まわれる方の生活と生命を守る、安心・安全な賃貸住宅の普及に努めて参ります。



『土地情報レポート』(一例)

- ・地盤の総合評価
- ・地盤のゆれやすさを知る
- ・活断層を知る
- ・液状化の可能性を知る
- ・浸水被害の可能性を知る
- ・土砂災害の可能性を知る
- ・土地の利用履歴を知る

＜本件に関するお問い合わせ先＞

スタートコーポレーション株式会社

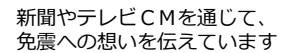
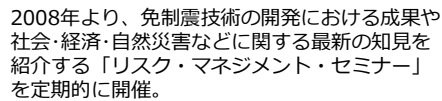
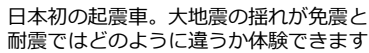
広報部 工藤 明子

E-mail: akiko.kudo@starts.co.jp

TEL: 03-6202-0380(直)

FAX: 03-6202-0333

スタートCAMでは、阪神淡路大震災の経験を教訓に「高床免震」をはじめとする独自の免震工法を開発し3つの特許を取得するなど、免震構造を採用した賃貸住宅の普及に努めております。また、安心・安全な建物の普及には、自然災害への正しい理解が重要であるとの考えから、免震建物の揺れを再現・体験できる日本初の起震車の導入や、賃貸住宅のオーナー様を対象としたリスクマネジメントセミナーの開催等、「免震」の啓蒙活動にも早くから取り組んでおります。この度、開始する『土地情報レポート』の提供も、これら免震普及活動の一環です。



スタートの免震建築の受注・開発経過

